



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月11日

上場会社名 積水樹脂株式会社
コード番号 4212

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井彌一郎

TEL (06)6365-3204

問合せ先責任者 総務部長 早川 直樹

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

親会社等の名称 積水化学工業株式会社(コード番号:4204)

親会社等における当社の議決権所有比率 24.24%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	60,061	2.8	5,067	18.3	4,856	15.7
16年3月期	58,434	2.6	4,284	9.0	4,198	9.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,897	29.0	61.50	61.08	7.2	6.3	8.1
16年3月期	2,246	10.6	47.50	45.96	5.9	5.5	7.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 59百万円 16年3月期 40百万円
期中平均株式数(連結) 17年3月期 45,711,618株 16年3月期 45,784,441株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	80,423	41,738	51.9	905.56
16年3月期	74,761	38,961	52.1	856.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 45,995,758株 16年3月期 45,403,569株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	5,244	2,506	394	10,357
16年3月期	5,620	1,155	5,627	7,824

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

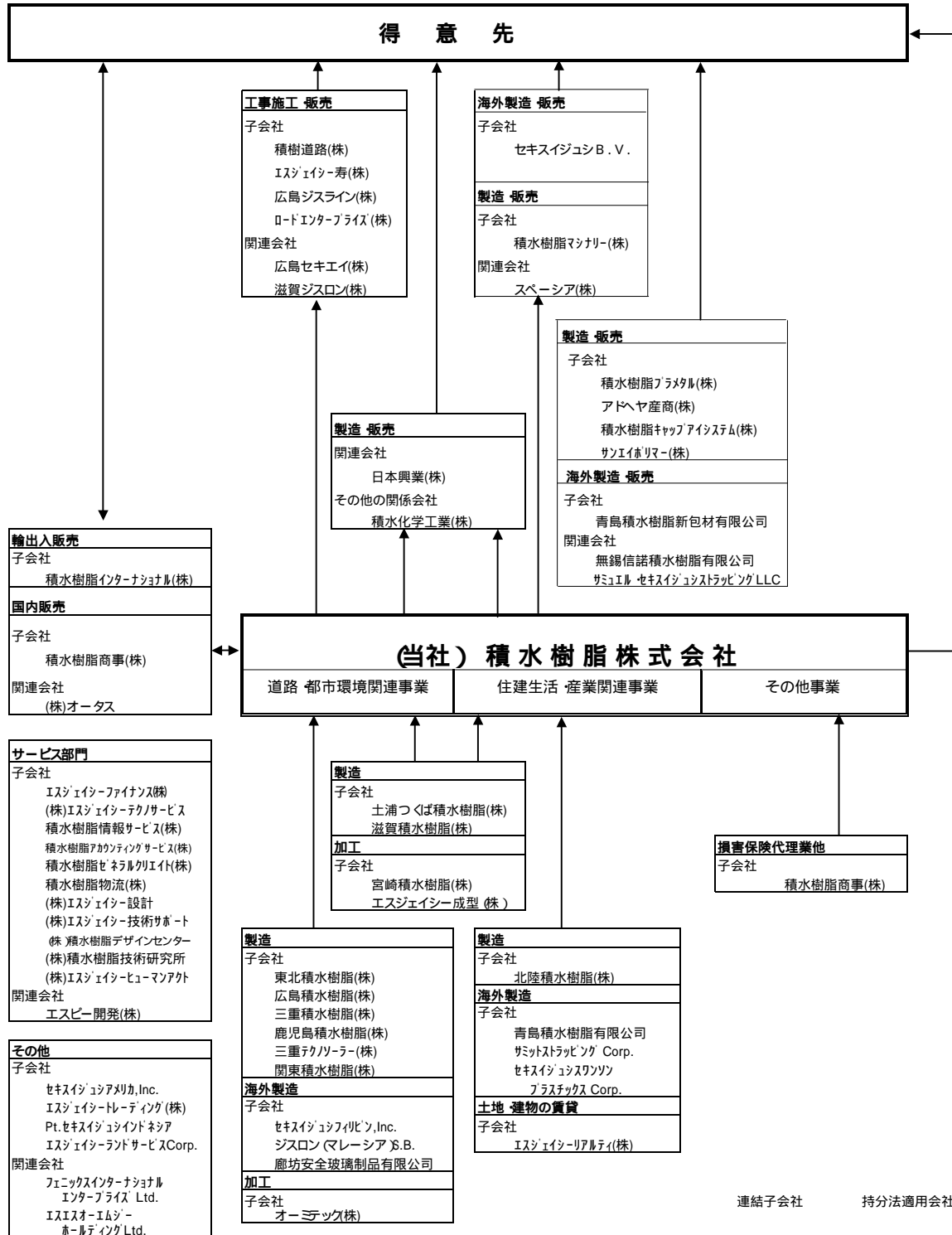
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,500	1,550	750
通期	61,000	5,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円22銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社36社、海外子会社11社、関連会社10社、その他の関係会社1社の59社/平成17年3月31日現在)においては、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業の3部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様への信頼と期待、そして満足を支える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定的な配当を継続してまいりますとともに、事業展開の節目には記念配当を実施してきました。又、今後につきましても業績によって配当を前向きに検討してまいります。

内部留保金の用途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、今後とも自己株式取得の実施により、資本効率を改善させ、長期的な株主利益の増進を図るよう努めてまいります。

なお、当期末の配当金につきましては、1株につき普通配当5円に特別配当2円を加えて計7円とし、年間12円（中間配当5円、期末配当7円）の配当を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが広範な投資家の資本市場への参加を促進し、株式市場を活性化させる有効な施策のひとつであると認識しておりますが、今後の当社株価の推移や費用対効果などを総合的に勘案した上で、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は強い開発力をもって、公共分野、民間分野に、幅広く業界に先駆けた多くの製品を送り出してきました。そして各分野でのNo.1製品を育て上げてきました。このトレンドのなかで、中期の目標としては、まず、製品にさらなる付加価値を加え、生活に、産業に、そして社会基盤の整備に、グループ経営を基軸として社会ネットワークに重要な役割を果たす事業にまで高めたいと考えています。

さらに、世界に通じる製品戦略を積極的に推進し、グローバルな事業展開の強化をはかっていきます。そのためにも、国内のみならず、世界の優良企業との提携も積極的に進め、企業競争力の優位、付加価値の高いビジネスの構築を目標に進めます。

(5) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、海外経済の着実な拡大により輸出の増加が見込まれますとともに、設備投資も製造業を中心に増加傾向を示しており、全体としては緩やかに拡大していくものと予想されますが、原材料価格のさらなる高騰による企業収益への圧迫も引き続き懸念され、当社グループをとりまく経営環境は楽観を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような情勢の中、当社は生産・開発部門においては、既存のコア技術のさらなる充実・強化や新技術を導入すべく、専門性の高い大学・研究者との共同開発や先端技術を有する企業との積極的な連携をはかり、新たな事業の創出に努めてまいります。

一方、販売部門におきましては、防災・防犯などの社会ニーズにマッチした新製品をはじめ、付加価値の高い製品群の拡売を積極的に推進いたします。

また、次なる50年に向けたスタートにあたり意を新たに、当社グループの再構築や見直しをより徹底するとともに、全員がなご一層業務の変革をはかっていくことにより、さらなる収益体質の向上を目指すべく、全社一丸となって邁進してまいります。

そして、当社は「地球環境との共生を目指すべく環境問題への取り組み」を企業の社会的責任ととらえ経営の最重要課題と位置付けて、方針・計画の策定とその進捗管理を行うべく全社環境委員会を組織し、各部署単位では環境経営革新運動にて環境創造・環境保全活動を推進しています。

2004年度より第2次環境3ヵ年計画として実行していますが、「環境マネジメント」ではISO14001の認証取得の拡大を、「環境創造活動」では紙管(コア)のない結束バンド「コアレス」が平成15年度に『財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞』を受賞をしましたが、現在、これを含め環境対応型新製品比率は約35%をこえており引き続いて上市の拡大を行ないます。また、「環境保全活動」では「京都議定書」に即したCO2削減として高効率機器類の導入など、経済的効果も鑑みながら地球温暖化抑制活動に積極的に取り組んでまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社は株主重視の視点から、収益およびキャッシュ・フローの創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。

キャッシュ・フロー経営の思想を徹底して、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、さらに、売掛債権の回収期間の短縮等を当社独自に設定したインセンティブ&ペナルティ制度を導入し推進しております。今後は、株主の皆様への利益還元を重視しました経営指標として、ROE(株主資本当期純利益率)、ROA(総資産経常利益率)、EVA(経済的付加価値)等の目標を設定して推進してまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グローバル化が進む経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化を進めるにはコーポレートガバナンスの確立が重要であると認識しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会につきましては、当社にとりまして必要最少人数（現在10名）で構成し、経営に関する迅速な意思決定をはかるとともに、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく執行役員制を導入しております。

さらに、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としておりますほか、取締役会における監督機能の強化と意思決定の客観化をはかるため、社外取締役1名を選任しております。

その他、当社と主要グループ会社は定期的に「関係会社社長会」を開催し、グループ企業の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっております。

監査体制といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、透明性の高い公正な経営管理を行うべく監査役4名中2名は社外監査役を選任しております。取締役会には監査役全員、経営戦略会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査が行われており、定期的で開催される監査役会において報告・意見交換がなされております。さらには、内部監査部門及び会計監査人と連携・協調をはかることにより、監査の充実に努めております。

なお、当社は会計監査人として、大手前監査法人と商法監査及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであり、監査業務に係る補助者は、大手前監査法人に勤務する常勤の公認会計士、会計士補等により構成されています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 大橋 博	大手前監査法人	16年
指定社員 業務執行社員 古谷 一郎	大手前監査法人	8年

役員の報酬、監査報酬について

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役12名（退任2名を含む）に対し1億8千5百万円、監査役4名に対し2千6百万円であります。この報酬金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）3千3百万円は含まれていません。なお、利益処分による賞与支給額は取締役に対し4千7百万円、監査役に対し4百万円であります。また、株主総会決議に基づく退職慰労金は退任取締役2名に対し、8千万円であります。

当社の監査法人である大手前監査法人に対する報酬額は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が2千7百万円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社には社外取締役1名と社外監査役2名があり、社外取締役である近藤 力氏は、近藤化学工業株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社より原材料を購入しております。

また、社外監査役2名のうち、高橋良治氏は積水化学工業株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の議決権を24.24%保有しております。

その他の人的・利害関係はありません。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引等
積水化学工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.24	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、昭和29年11月に、積水化学工業株式会社(以下同社という)の接着剤部門の事業化のために設立されました。以後、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については、独立した運営により現在に至っております。

当社と同社との間では、現在当社取締役として同社の元取締役が1名就任しており、また、同社監査役1名が、当社の社外監査役を兼務しておりますが同社従業員の出向受け入れはありません。

当社は、一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、その他金銭等の貸借関係、保証・非保証関係はありません。なお、当社は、同社の所有する一定の標章(商標を含む)について、対価を支払い、使用許諾を取得しております。

以上により、当社は同社から一定の独立性が確保されているものと認識しております。

親会社等との取引に関する事項

添付資料20ページの<関連当事者との取引>に記載の通り、重要性がないため記載しておりません。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

全社の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、設備投資が増加傾向を示しましたほか、雇用情勢もやや明るさを見せるなど、緩やかな回復基調を呈してまいりましたものの、一方では原材料価格の上昇が続き、公共投資も総じて縮減傾向で推移するなど、依然不透明感がぬぐえない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は前期に引き続き高騰する原材料価格への対応を最重要課題として対策を強力に推進しましたほか、全開発部門をR&Dプラザに集約し、ノウハウや技術力を共有することにより市場ニーズにマッチした新製品のスピーディーな開発体制を構築しました。また、梱包用バンドメーカーのサンエイポリマー株式会社の株式60%を取得して東西生産拠点を確立するなど「攻めの経営」も積極的に推進しました。

昨年11月に迎えました当社創立50周年の記念事業の一環として昨年8月に建設しました新工場(滋賀工場鏡製造所)に旧枚方工場の生産機能を移管して関西地区における生産拠点の集約を行い生産体制の合理化をはかりましたほか、「販売キャンペーン」や「安全・防災・環境・太陽光発電」という時代のニーズにマッチしたテーマで「新製品発表会」を実施するなど業績の向上に努めました結果、当期の連結売上高は600億6千1百万円(前期比2.8%増)と増収となり、利益面につきましては、連結営業利益は50億6千7百万円(前期比18.3%増)、連結経常利益は48億5千6百万円(前期比15.7%増)、連結当期純利益は28億9千7百万円(前期比29.0%増)と前期を上回る成績を収めることができました。

事業の種類別セグメントの概況

[道路 都市環境関連事業分野]

道路関連製品 :防音壁は、主力製品のアルミ透明板が名古屋瀬戸道路など愛知万博会場へのアクセス道路や第二東名自動車道等に採用されましたほか、沿道の大気環境を改善するためのNOx削減防音壁も売上に寄与しました結果、前期を上回る成績を収めました。ETC(自動料金収受システム)周辺の電波障害を防ぐ「電波吸収パネル」も売上を伸ばしました。

交通安全対策関連製品 :交通安全用品は、光触媒超親水性技術の利用により鏡面の曇りを防ぐ道路反射鏡「ハイドロクリーンミラー」が地方自治体での仕様化が進み、夜間の視認性を向上させた「ポールコーン」とともに好調に推移しましたが、デリネーターなど視線誘導標は発注量の減少等により売上減となりました。

標識・サイン製品は、市町村合併に伴う案内標識の取替え需要や市街地誘導・駅前サイン等の受注により堅調な推移をみせました。

街路・橋梁関連製品 :耐久性に優れたリサイクル製品の人工木材「オレンジウッド」はベンチ・デッキ材として、また「スーパーオレンジウッド」も大手建材メーカー向けに大きく売上を伸ばしました。人工芝は「ドームターフ」が日本サッカー協会の公認グラウンドとなりました大分スポーツ公園内のサッカー場をはじめ、花園ラグビー練習場や東京都渋谷区の小学校グラウンドにも採用されるなど顕著な伸びを示しました。

主力製品の防護柵は勾配対応が可能な「フレックスロープ」や車両用防護柵が好調に推移しましたが、全体としては前期並の成績となりました。高欄は橋梁工事の激減により売上は低迷しました。

この結果、道路 都市環境関連事業分野の売上高は283億 2千 9百万円 (前期比 1. 7%増)営業利益は26億 1千 9百万円 (前期比 8 4%増)となりました。

[住建生活・産業関連事業分野]

住建装関連製品 :コア製品のメッシュフェンス関連製品は、販売組織や東西生産拠点の体制強化と積極的な品揃え努力により、大幅に売上を伸ばしました。新規機能面材「ウォールプラス」も大手自動車メーカーや家電メーカーの販売店向けのほか、住宅向けの需要開拓が功を奏し好調に推移しましたが、店舗専用什器は大口物件の減少により売上は低調に推移しました。

また、アルミ樹脂複合板は、看板用パネルやドア面材製品等が大幅な売上伸長を示しました。生活 緑関連製品 :生活用品は、花粉症対策にも効果的な室内用物干具の品揃え等の拡売策を実施しましたが、価格競争激化の影響を受け、前期並に推移しました。緑製品はホームセンター等への販路拡大により売上伸長しました。

また、地震対策として開発しました新製品家具転倒防止ポール等の防災関連製品も売上に寄与しました。

産業関連製品 :包材関連製品は、紙管の廃棄問題に対応した梱包用バンド「コアレス」やストレッチフィルム「レスコア」が環境対応を重視するISO認証取得企業からの評価が高まったことをはじめ、全体的に順調な売上成績を収めましたほか、「マルチパッドマシン・フィルム」も環境にやさしいエア緩衝材として着実に売上を伸ばしました。

また、デジタルピッキングシステム製品は、トータル物流システムの大口受注等により前期を大きく上回る成績を収めました。

この結果、住建生活・産業関連事業分野の売上高は314億 3千 5百万円 (前期比 4 3%増)営業利益は33億 5千 6百万円 (前期比 22 7%増)となりました。

[その他事業分野]

商事部門につきましては、販売競争激化の影響により売上は低調に推移しました。また、保険手数料収入も前期をやや下回る成績に終わりました。

この結果、その他事業の売上高は2億 9千 7百万円 (前期比 32 2%減)営業利益は2千 7百万円 (前期比 19 1%減)となりました。

配当

期末配当金につきましては、普通配当5円に、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため特別配当2円を加え、1株につき7円とさせていただきます。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は1株につき12円となります。

次期の見通し

今後の経済情勢は、海外経済の着実な拡大により輸出の増加が見込まれますとともに、設備投資も製造業を中心に増加傾向を示しており、全体としては緩やかに拡大していくものと予想されますが、原材料価格のさらなる高騰による企業収益への圧迫も引き続き懸念され、当社グループをとりまく経営環境は楽観を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような情勢の中、当社は生産 開発部門においては、既存のコア技術のさらなる充実・強化や新技術を導入すべく、専門性の高い大学・研究者との共同開発や先端技術を有する企業との積極的な連携をはかり、新たな事業の創出に努めてまいります。

一方、販売部門におきましては、防災・防犯などの社会ニーズにマッチした新製品をはじめ、付加価値の高い製品群の拡売を積極的に推進いたします。

また、次なる50年に向けたスタートにあたり意を新たに、当社グループの再構築や見直しをより徹底するとともに、全員がなお一層業務の変革をはかっていくことにより、さらなる収益体質の向上を目指すべく、全社一丸となって邁進してまいり所存であります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は610億円、連結経常利益は50億円、連結当期純利益につきましては30億円を予想しております。

また、配当金につきましては、1株につき年間12円を予定しております。

(2)財政状態

< キャッシュ・フロー >

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,244	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,506	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	5,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,339	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	7,824	8,993
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加	193	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,357	7,824

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ25億3千2百万円増加し、103億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して3億7千5百万円減少し、52億4千4百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益51億5百万円等による資金増加の一方、たな卸資産が増加したことや法人税の支払いが増加したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して13億5千1百万円増加し、25億6百万円となりました。

これは、滋賀工場(竜王製造所)の隣接地に新工場を建設する等有形固定資産の取得に伴う支出が増加したことや、有価証券の償還による収入が前期に比べ減少したこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して52億3千3百万円減少し、3億9千4百万円となりました。

これは、前連結会計年度において第4回無担保転換社債の償還による支出を行ったこと等が主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率	42.7%	46.7%	47.0%	52.1%	51.9%
時価ベースの 株主資本比率	20.9%	23.6%	22.0%	35.5%	40.6%
債務償還年数	8.5年	2.8年	2.6年	1.7年	1.9年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	22.5	56.1	68.3	73.0	78.0

(注) 株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業のキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当期末現在において、当社が判断したものであります。

公共投資の縮減

道路・都市環境関連事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共事業は縮減傾向にありますものの、時代のニーズに即した事業に対しては、さらなる市場の拡大が見込めますので、その分野に特化した事業活動を進めていきますが、今後さらに公共事業の大幅な縮減がなされた場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動

当社グループは、石油製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減に注力していますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。

これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めています。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮していますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故、無災害に努めていますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	48,531	60.3	43,406	58.1	5,124
現金及び預金	10,357		7,824		2,532
受取手形	12,055		10,788		1,266
売掛金	13,068		13,571		502
有価証券	209		283		73
たな卸資産	7,150		5,724		1,425
繰延税金資産	620		581		38
その他	5,176		4,741		434
貸倒引当金	105		109		3
固定資産	31,891	39.7	31,355	41.9	536
有形固定資産	21,740	27.0	20,410	27.3	1,330
建物及び構築物	7,733		7,418		314
機械装置及び運搬具	4,525		4,300		225
工具・器具・備品	715		809		94
土地	8,260		7,025		1,234
建設仮勘定	506		856		350
無形固定資産	266	0.4	350	0.4	84
投資その他の資産	9,884	12.3	10,593	14.2	709
投資有価証券	6,534		6,535		0
繰延税金資産	1,845		2,038		192
その他	1,766		2,298		531
貸倒引当金	262		278		16
資産合計	80,423	100.0	74,761	100.0	5,661

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	27,761	34.5	25,317	33.9	2,444
支払手形	7,091		6,307		783
買掛金	8,948		7,803		1,145
短期借入金	4,711		4,750		39
未払金	1,332		1,179		152
未払法人税等	1,719		1,514		205
賞与引当金	906		808		97
その他	3,050		2,952		98
固定負債	9,956	12.4	10,101	13.5	145
長期借入金	5,004		5,005		0
退職給付引当金	4,330		4,530		200
役員退職慰労引当金	449		471		22
連結調整勘定	65		-		65
その他	106		94		12
負債合計	37,717	46.9	35,419	47.4	2,298
(少数株主持分)					
少数株主持分	967	1.2	381	0.5	585
(資本の部)					
資本金	12,334	15.3	12,334	16.5	-
資本剰余金	13,127	16.3	13,121	17.5	5
利益剰余金	16,209	20.2	13,824	18.5	2,384
その他有価証券評価差額金	849	1.1	714	1.0	135
為替換算調整勘定	252	0.3	272	0.4	20
自己株式	529	0.7	761	1.0	231
資本合計	41,738	51.9	38,961	52.1	2,776
負債、少数株主持分及び資本合計	80,423	100.0	74,761	100.0	5,661

(2)連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	60,061	100.0	58,434	100.0	1,627
売 上 原 価	42,218	70.3	41,182	70.5	1,036
売 上 総 利 益	17,842	29.7	17,251	29.5	591
販売費及び一般管理費	12,775	21.3	12,967	22.2	192
営 業 利 益	5,067	8.4	4,284	7.3	783
営業外収益	448	0.8	428	0.7	20
受 取 利 息	92		138		46
受 取 配 当 金	134		97		37
受 取 賃 貸 料	77		34		43
持分法による投資利益	-		40		40
雑 益	144		117		26
営業外費用	660	1.1	514	0.8	146
支 払 利 息	251		273		21
固 定 資 産 賃 貸 費 用	82		41		41
為 替 差 損	-		90		90
雑 損	325		109		216
経 常 利 益	4,856	8.1	4,198	7.2	657
特別利益	397	0.6	617	1.1	219
投資有価証券売却益	397		387		10
貸倒引当金戻入額	-		136		136
その他の特別利益	-		93		93
特別損失	147	0.2	812	1.4	664
固定資産売却及び除却損	147		260		112
特別退職金	-		273		273
関係会社整理損	-		184		184
その他の特別損失	-		93		93
税 金 等 調 整 前 益	5,105	8.5	4,002	6.9	1,102
法人税、住民税及び事業税	1,997	3.3	1,792	3.1	204
法 人 税 等 調 整 額	50	0.1	165	0.3	215
少 数 株 主 利 益	160	0.3	129	0.2	30
当 期 純 利 益	2,897	4.8	2,246	3.9	651

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		13,121		13,119	1
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	5	5	1	1	3
資本剰余金期末残高		13,127		13,121	5
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		13,824		12,096	1,727
利益剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	103		-		
当期純利益	2,897	3,001	2,246	2,246	755
利益剰余金減少高					
配当金	547		458		
役員賞与	69	616	59	518	98
利益剰余金期末残高		16,209		13,824	2,384

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,105	4,002
減価償却費	1,948	2,078
賞与引当金の増加額又は減少額	94	26
退職給付引当金増加額又は減少額()	200	119
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	22	30
貸倒引当金の増加額又は減少額()	9	194
為替差益損	3	50
投資有価証券評価損	-	3
持分法による投資利益()又は持分法による投資損失	59	40
受取利息及び受取配当金	227	235
支払利息	251	273
売上債権の増加額()又は減少額	200	1,853
たな卸資産の増加額()又は減少額	1,323	542
資産及び負債の増減額	374	407
仕入債務の増加額又は減少額()	1,460	1,562
役員賞与の支払額	69	59
その他	37	153
小計	7,295	7,394
利息及び配当金の受取額	225	216
利息の支払額	250	242
特別退職金の支払額	142	131
法人税等の支払額	1,882	1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,244	5,620
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	275	700
有価証券の売却による収入	27	-
有形固定資産の取得による支出	2,797	2,123
有形固定資産の売却による収入	46	41
無形固定資産の取得による支出	42	26
投資有価証券の取得による支出	2	193
投資有価証券の売却による収入	13	510
出資金払込みによる支出	50	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	139	-
短期貸付金の純増加額()又は純減少額	144	39
長期貸付金の回収による収入	18	9
その他	0	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,506	1,155
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	72	309
社債の償還による支出	-	4,655
自己株式取得による支出	16	249
自己株式売却による収入	252	51
配当金の支払額	546	457
少数株主への配当金の支払額	13	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	5,627
.現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
.現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,339	1,168
.現金及び現金同等物期首残高	7,824	8,993
.連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	-
.現金及び現金同等物期末残高	10,357	7,824

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3 2 社

エスジェイシーリアルティ(株)、積樹道路(株)、積水樹脂商事(株)、
積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、
土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、広島積水樹脂(株)、
セクスイジュシ B.V.、青島積水樹脂有限公司、セクスイジュシアメリカ, Inc.、
積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)、
サンエイポリマー(株) 他 1 7 社

連結範囲の適用の異動状況について

(新規連結子会社)

青島積水樹脂有限公司... 重要性が増加したことによるもの
サンエイポリマー(株) ... 株式を取得したことによるもの

(連結除外子会社)

枚方積水樹脂(株) ... 滋賀積水樹脂(株)と合併したことによるもの

非連結子会社 オーミテック(株)、サミットストラッピング Corp. 他

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益
(持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に
重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3 社

日本興業(株)、 スペース(株)、 サミュエル・セクスイジュシストラッピング
L L C

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び
利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ
す影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の連結範囲から除外して
おります。

3 . 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセクスイジュシ B. V.、セクスイジュシアメリカ, Inc.、三重積水樹脂(株)、
エスジェイシ - 寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカウンティングサ-ビス(株)、積水樹脂ゼ
ネラルクリエイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、積樹道路(株)、
ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)及び持分法適用会社の
うちサミュエル・セクスイジュシストラッピング L L C の決算日は 1 2 月 3 1 日であり、連結財
務諸表作成に当たっては、1 2 月 3 1 日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日と
の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。また、その
他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券..... その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ..... 時価法

たな卸資産 月別移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用していますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期間に対応する支給見積額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引）

・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割96百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<セグメント情報>

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,329	31,435	297	60,061	-	60,061
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	158	22	180	(180)	-
計	28,329	31,593	319	60,242	(180)	60,061
営 業 費 用	25,709	28,237	292	54,238	755	54,993
営 業 利 益	2,619	3,356	27	6,003	(935)	5,067
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	34,065	40,601	121	74,789	5,633	80,423
減価償却費	797	1,147	3	1,948	-	1,948
資本的支出	778	2,170	1	2,950	-	2,950

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,868	30,126	438	58,434	-	58,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	165	21	186	(186)	-
計	27,868	30,291	459	58,620	(186)	58,434
営 業 費 用	25,452	27,555	426	53,434	715	54,149
営 業 利 益	2,416	2,736	33	5,186	(902)	4,284
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	32,818	35,594	103	68,517	6,244	74,761
減価償却費	914	1,161	2	2,078	-	2,078
資本的支出	1,249	905	6	2,161	-	2,161

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品は次の通り

(1)道路・都市環境関連事業.....防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、ソーラーモジュール、防護柵、高欄、公園資材、人工木材、照明灯、シェルター、人工芝等

(2)住建生活・産業関連事業.....メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、外構製品、装飾建材、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、デジタルピッキングシステム等

(3)そ の 他 事 業損害保険代理業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度935百万円（前連結会計年度902百万円）であります。

その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,633百万円（前連結会計年度6,244百万円）であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額に占める

「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

< 関連当事者との取引 >

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

重要性がないため、記載しておりません。

< 有価証券 >

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,769	3,170	1,400
	債 券			
	国債・地方債等	200	204	4
	社 債	10	10	0
	その他	-	-	-
	その他	150	175	25
	小 計	2,129	3,560	1,430
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	58	55	3
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	8	7	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	66	63	3
合 計		2,196	3,623	1,426

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,282
合 計	1,282

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債・地方債等	204	-	-
社 債	4	12	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	209	12	-

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,786	2,926	1,140
	債券			
	国債・地方債等	400	414	14
	社債	75	75	0
	その他	-	-	-
	その他	5	8	2
	小計	2,266	3,424	1,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	45	41	3
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	18	17	0
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	63	59	3
合計		2,329	3,484	1,154

(注)当連結会計年度において、株式1銘柄1百万円の減損処理を行っている。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,529
合計	1,529

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	207	207	-
社債	75	17	-
その他	-	-	-
その他	-	8	-
合計	283	233	-

< 税効果会計関係 >

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,732	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,800
賞与引当金損金算入限度超過額	368	関係会社株式評価損	334
関係会社株式評価損	312	賞与引当金損金算入限度超過額	325
繰越欠損金	208	繰越欠損金	226
役員退職慰労引当金否認額	182	役員退職慰労引当金否認額	191
未払事業税否認	143	未払事業税否認	142
貸倒引当金損金算入限度超過額	101	貸倒引当金損金算入限度超過額	124
未実現利益に係る一時差異	99	未実現利益に係る一時差異	99
固定資産評価損	79	固定資産評価損	79
棚卸資産評価損	62	ゴルフ会員権評価損	55
ゴルフ会員権評価損	53	棚卸資産評価損	51
その他	125	その他	95
繰延税金資産小計	3,467	繰延税金資産小計	3,526
評価性引当額	264	評価性引当額	256
繰延税金資産合計	3,202	繰延税金資産合計	3,269
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	579	その他有価証券評価差額金	479
固定資産圧縮積立金	118	固定資産圧縮積立金	122
特別償却準備金	74	特別償却準備金	74
債権債務の相殺消去により 減額修正された貸倒引当金	21	債権債務の相殺消去により 減額修正された貸倒引当金	32
その他	47	その他	31
繰延税金負債合計	841	繰延税金負債合計	741
繰延税金資産の純額	2,361	繰延税金資産の純額	2,528

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 :百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	7,859	7,678
ロ.年金資産	3,549	3,508
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,310	4,169
ニ.未認識数理計算上の差異	551	427
ホ.未認識過去勤務債務 (債務の減額)	571	788
ヘ.退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	4,330	4,530

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 :百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	233	294
ロ.利息費用	166	183
ハ.期待運用収益	122	83
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	70	214
ホ.過去勤務債務の費用処理額	216	73
ヘ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	130	534

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.3%	同左
ハ.期待運用収益率	3.5%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	29,705	28,123	5.6
住建生活・産業関連事業	31,199	29,387	6.2
その他事業	268	408	34.3
合 計	61,172	57,918	5.6

- (注) 1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	前期比(%)
道路・都市環境関連事業	28,329	27,868	1.7
住建生活・産業関連事業	31,435	30,126	4.3
その他事業	297	438	32.2
合 計	60,061	58,434	2.8

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。